

年頭のご挨拶

石油化学工業協会
会長 淡輪 敏

2017年の新春を迎え、謹んで新年のお喜びを申し上げますとともに、年頭にあたりご挨拶申し上げます。

私たちは、歴史の転換点という、まれな瞬間に遭遇していると感じています。

米国、欧州において、冷戦終結後から始まったグローバル化の負の側面への反発のうねりが明らかになりました。両地域のGDPは、世界のほぼ半分を占めます。Brexit、トランプ氏の次期米大統領決定の波及、新たな枠組みに対して予測不可能性(unpredictability)が言われており、冷静に洞察していかねばならないと考えています。

国内の石油化学業界の状況をみますと、輸入品の減少に伴う国産品出荷は、引続き堅調に推移しています。

特に、エチレン設備の稼働率は、2013年12月以降36ヵ月間90%超を維持しており、しかもここ1年は、ほぼ95%を超えております(昨年11月までの実績)。今後とも、景気が腰折れすることなく需要の安定基調が継続することを期待するものであります。

ただ、我が国石油化学産業をとりまく環境を考えますと、足元では、OPEC・非OPECの減産合意、円安により国産ナフサ価格は上昇し、これがどのレベルで落ち着くかにより、収益が左右される懸念が出てきております。

中期的には、来年以降から本格化すると言われていた米国シェールガスや中国石炭化学、中東エタンガス由来の石化製品のアジア市場への流入、国内の人口減や製造業の海外移転等による需要の減少といった、内外需給構造の大きな変化に今後直面せざるを得ないものと考えております。

こうした状況下、当協会としては、将来の持続的発展に向け、以下の諸課題に積極的に取り組んでいく所存です。

1. 保安・安全の確保

保安・安全の確保は、石油化学産業として事業を運営していく上で最も重要な基盤であることは言うまでもありません。

昨年は保安レベルの向上について、経済産業省において高圧ガス保安新認定制度が議論され、本年4月以降、高度な保安の取組みを行う事業所は、「スーパー認定事業所」に認定されます。

当協会としても、保安レベルのますますの向上のため「産業保安に関する行動計画」

を策定し取組んでおります。

(1) 経営層の強い関与

一昨年経営トップによる安全メッセージビデオ作成に続き、昨年は、現場に最も近い経営層である事業所長による意見交換会を開催しました。今年も継続して開催し、保安レベルの向上を図ってまいります。

(2) 安全文化の醸成

保安の基礎である安全文化については、保安推進会議・保安表彰、事件事例巡回セミナー等を継続して開催することにより、現場レベルのトラブル情報、経験や保安の取組みに関する情報の共有化、危険に対する感性の向上等を進めてまいります。

(3) IoT、ビッグデータ、AI の活用

現在、「保温材下配管等腐食の予測精度向上」に取り組んでおりますが、保安レベルの向上のためにこれら新技術の利活用をさらに加速させてまいります。

(4) 人材育成

2012年開講の「産業安全塾」を主体に、日本化学工業協会及び石油連盟との共催により引続き充実させてまいります。

(5) CCPSグローバルサミット

海外や我が国の重大事件事例から、プロセス安全の重要性が認識されています。国際的な学術・技術会議であるCCPSグローバルサミットが本年9月に安全工学会の主催により日本で開催予定となっており、当協会としても積極的に参画し、世界における取組みを学ぶとともに、当協会の取組みを世界に発信してまいります。

注. CCPS: Center for Chemical Process Safety

2. 事業環境の基盤整備

我が国の石油化学産業が存在感をもち、持続的な発展をしていくために、事業環境の基盤整備に取り組んでまいります。

(1) イコールフットィング

経済社会のグローバル化が進展する中で、厳しさを増す国際競争に打ち勝ち、持続的発展を遂げていくためには、企業活動を律する諸々の税制・規制の面での「イコールフットィング」が極めて重要です。引続き、法人実効税率引下げ等の税制改正や規制改革の実現のために積極的に取り組んでまいります。

(2) 地球温暖化対策

閣議決定された地球温暖化対策計画について、経済産業省や日本化学工業協会等他団体とも連携し、適時・適切に対応してまいります。

他にも、各種刊行物の発行やマスコミ等のステークホルダーへの情報発信といった幅広い広報活動を展開してまいります。

3. グローバル化対応の推進：アジア石化会議（APIC 札幌）、環境分科会新設

米国におけるシェール革命等の影響により、世界の石油化学産業の地図が描き換えられようとしています。世界のトップ企業による再編の動きもある中で、厳しい国際競争を勝ち抜くための構造改革が求められております。また、気候変動に関するパリ協定の発効、国連「持続可能な開発 2030 アジェンダ」等、社会課題への企業の貢献もより重要になってまいりました。

こうした状況を踏まえ、アジア石油化学工業会議（APIC）の札幌開催（5月18日（木）、19日（金））に向けて、各国協会と連携を図りながら実りあるイベントとなるよう準備を進めています。

APIC は、アジアの石油化学企業が相互にコミュニケーションを図り、その健全な発展に貢献するための場として毎年開催されておりますが、今年は、6年ぶりの日本開催となります。2005年横浜、2011年福岡に続いて、今回は、札幌です。

従来、内外の石油化学に関係する著名人による基調講演、各種分科会での活発な議論を行ってきましたが、今回は、新たに「環境に関する分科会」を設けます。GHG削減、フードロス、リサイクル、海洋ゴミ等の社会課題に対して、石化業界が如何に貢献していくか、日本の取組を紹介し、議論する予定です。

当協会ホームページをご覧ください、多くの皆様のご参加をお待ちしております。

以上、三点に絞って述べさせていただきましたが、石油化学業界としては、石油化学製品の安定供給を維持していくことが日本経済を支えるためにも不可欠であるということを肝に銘じながら、豊かで暮らしやすい社会の実現に向けて日々努力を続けている会員会社の環境整備のための取組みは勿論のこと、石油化学産業が広く社会に果たす役割と重要性に鑑み、保安対策、税制改正、グローバル化対応、広報活動等広汎にわたり積極的に活動してまいり所存です。

石油化学製品は、日本の「ものづくり」のサプライ・チェーンの出発点です。石化の強化は、日本の「ものづくり」の強化につながります。各社ともその自覚と誇りを持って事業の発展、競争力の強化に取り組んでおります。

今後とも当協会への一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、日本経済の着実な回復と更なる発展を願うとともに、関係各位のますますのご活躍とご健勝を祈念し、新年のご挨拶と致します。

以上